

離職STOP！ = 2025春闘スタート =

動かしつつある賃上げ情勢実現しよう！

社会保障抑制の「ツケ」を労働者に押し付ける経営者の新たな動きを許さず、様々な団体の「賃上げ」求める声を背景に、「署名」を積み上げ、産別結集で賃上げ実現を！



○賃上げと物価高騰に対応する財政措置を求める声が政治を動かしつつある



日本医師会や日本病院会・医療法人協会などの病院関係団体、介護関係団体から、「物価高騰対策・他産業並みの賃金上げ」に向け、政府に財政措置を求める声が次々と上がっています。こうした動きを受け、国会内では、自民党内からも政府に対し、「賃上げ・物価高騰対策」を求める声があがり、野党も「人材確保のために財政措置を講じる法案」を国会に提出（介護）しています。また、政府の経済財政政策の司令塔・経済財政諮問会議において、民間議員（財界代表）から、「エッセンシャルワーカーの人材確保に向け、医療や介護など公的分野の賃上げ」が提案される状況です。

私たちだけではなく、様々な団体が「賃上げを求める」声をあげ、賃上げ実現できる情勢が作られつつあります。このチャンスを逃さず、2025春闘でつかみ取りましょう。

○医療・介護経営が悪化するなか人材確保に向けた医療経営者の新たな動きも

医療機関・介護事業所の経営は、2024年度報酬改定の影響等によりさらに悪化しています、他産業（公務も含め）では、今後の生産年齢人口の減少を見すえ、人材確保のため、初任給など若年層の賃上げを進めています。一方で医療経営は、日赤の「Rプラン」導入や、初任給改定など若年層のみの賃上げ・人事考課制度の導入・中高年層の賃金抑制・退職金制度の改悪など、「限られたパイ」のなか、財源を将来の「人材確保」に向けて「傾斜配分」しようとする動きが出ています。

政府の医療費抑制策と人材確保に苦慮する医療経営の困難を、限られた財源のなかでやり繰りして、今まで医療と経営を支えてきた中堅・ベテラン層に犠牲を強いるのは誤りです。中堅・ベテランのモチベーション低下や世代間の分断、職員間の不団結をまねくやり方は、医療機関の運営と経営にとっても決してプラスになりません。

政府の社会保障抑制も、その「ツケ」を労働者の賃上げ抑制で乗り切ろうとする経営者も許さず、賃上げと物価高騰への財政措置を求め、「動きつつある政治」をさらに前に進めるため、ストライキを構え、「大幅増員署名」「報酬再改定求める団体署名」を積み上げ、経営者、政府・財界と地方自治体に迫る25春闘の取り組みを強化しましょう。

